



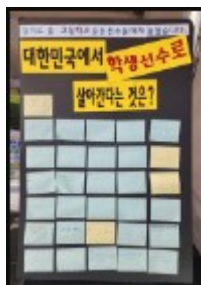
2024 年度  
第 38 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

1  
文化体育観光部と  
体育会の  
スポーツ権力闘争  
の内幕



2  
不確かな未来・・・  
抑圧文化地獄の  
中に住む  
学生選手たち



3  
楊平郡  
柔道選手団  
不正人権侵害陳情・・・  
警察捜査



4  
ソン・ジョンファン選手  
の五輪出場・・・  
公正と人権の間の  
ジレンマ



5  
U-20 女子  
ワールドカップ優勝  
北朝鮮女子サッカー  
の逆説



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



\*

## 01 新東亜 2024.09.28

## 文化体育観光部と体育会の「スポーツ権力闘争」の内幕



「あまりにも私物化されている。だから体育が政治組織化されている。私はそう思っています。直さなければなりません」

8月26日、国会文化体育観光委員会の全体会議に出席した柳インチョン文化体育観光部（文体部）長官は、「大韓サッカー協会と大韓バドミントン協会に対する監査と調査を9月中に終える計画だ」と明らかにした。9月10日、文化体育観光部は政府ソウル庁舎別館で大韓バドミントン協会調査関連の中間ブリーフィングを行った。2024年パリ五輪バドミントン女子シングルスで金メダルを取った安セヨン選手（三星生命）の「決心」発言があり（8月5日）、文体部が調査に着手してから（8月12日）、約1ヵ月ぶりのことだ。このため、文化体育観光部は安セヨンを含めてバドミントン国家代表22人（全体48人）に聞き取りをしたという。

調査は制度改善、国家代表管理、補助・遂行事業点検、協会運営実態を中心に進行されている。同日、李ジョンウ体育局長が直接発表した中間報告内容は衝撃的だった。バドミントン協会はキム・テクギュ会長就任後、「後援会社と契約をすれば後援金の一部（20%）を選手団に配分する」という規定を削除し、国際大会の優秀成績によるボーナスを「後援会社が選手団に直接支給する」となっていたのを「協会を通じて選手に支給する」と変えたが、昨年初めから「後援会社が協会に支給する」に変更した。ほとんどの選手は変更された事実さえ知らず、ボーナスは適時に支給されなかった。文化体育観光部は「該当予算がどのように使われたのか追加で調査中」と話した。

反面、協会定款により報酬を受けることができない役員たちが後援会社誘致に寄与したという名分で1人当たり800万~3000万ウォンの成功報酬を受け取り、40人に達する協会役員たちが職務遂行経費や会議参加手当てなどの名目で3年半の間に3億3000万ウォンを受け取ったことが分かった。その中には計7000万ウォンの手当てを受け取った役員もいた。費用は多く使ったが、寄付金は金会長が出した2300万ウォンが全てだった。

**パリ五輪選手団の解団式で表面化**

安セヨン選手が提起したスポンサーの競技用品（ラケット、靴）の義務使用部分も、過度に選手活動を制約する不合理な規定として指摘された。さらにバドミントン協会理事会で「靴は除外しよう」という意見が出てきたが、キム会長が反対したと知られた。国家代表ではない選手たちの国際大会出場制限規定に対して文体部は「選手の職業行事の自由を過度に制限する規定なので廃止を推進する」と話した。サッカー協会とバドミントン協会に対する調査が大詰めを迎えると、文化体育観光部は次のターゲットに李ギフン会長に照準を合わせた。

文化体育観光部と体育会の葛藤は8月13日、パリ五輪選手団の解団式で表面化した。金メダル13個など予想を上回る成績をおさめたパリオリンピック選手団の入国に合わせて文体部が仁川空港内のグレートホールで解団式を準備し、長・次官が皆出て選手たちを迎えたが、李会長は入国場であらかじめ準備した感想文を朗読した後、略式で解団式を進行して去ってしまった。名分は「選手保護」だったが、誰が見ても体育会と所属団体を締め付けてくる文体部に対するデモだった。

李会長は8月19日、BBS ラジオ「ハム・インギョンの朝ジャーナル」に出演し、解団式ハプニングについて詳しく釈明（文体部から解団式の提案を受けておらず、仁川空港公社側に文書で入国場の解団式を通知したと強調）する一方、安選手が提起した問題については「あまりにも包括的で何を話しているのかわからない」「時期と場所が残念だ」「他の多くの選手たちもお祝いを受けなければならないのにタイミングがちよっと」「まだ幼いため表現が下手だ」など、二人の真相を調査した。

文化体育観光部は徐々に体育会を圧迫していった。8月29日、来年から生活体育予算の一部である416億ウォン（2024年生活体育全体予算1337億ウォンのうち31%）を体育会を経ずに地方自治体を通じて直接執行すると明らかにし、「効果的な体育政策を執行するために種目団体の支援を含めて予算体系を追加改編する予定であり、予算規模は確定していない」と話した。体育会は文体部から今年4200億ウォンを受け取り、各種目団体と17市・道体育会、228市・郡・区体育会の予算を支援してきた。

### 制度改善、予算執行権、公益監査・・・「全方位」圧迫

文化体育観光部の次のカードは制度改善。9月3日、国民権益委員会が体育団体役員の懲戒手続き改善を勧告したことに對して履行を要求したのに続き、9日役員の再任許容審議と関連して制度改善を勧告した。履行要求と勧告に過ぎないが、事実上、李ギフン会長の3連任を防ぐための作業と言える。

李ギフン会長は2016年10月、体育会と国民生活体育会が統合され、初めて行われた選挙で40代会長に当選し、2021年1月の41代会長選挙では46.4%という圧倒的支持で再任に成功した。李会長は25年1月に行われる第42代会長選挙で、3連任に挑戦するという。体育会長選挙は体育会代議員と会員種目団体、17市・道体育会、228市・郡・区体育会で割り当てられた人数に合わせて推薦された候補の中で無作為に選挙人団（2000人内外）を構成して投票する間接選挙だ。

国民権益委員会が会員団体役員の懲戒手続きを改善しろと勧告した理由は、現行制度が懲戒対象者が懲戒を審議する一種の「セルフ審議」ということにある。実際、2020年8月にスポーツ倫理センターが発足して以来、4年間懲戒を要請した116件のうち、履行されていない38件の懲戒対象が該当団体の役員だった。文体部はこのような事実を根拠に上位団体である体育会と障害者体育会に直接懲戒を管轄するよう勧告したが、両体育会は各会員団体の固有権限だとして受け入れていない。

体育会と会員団体役員の任期は定款により「1回に限り再任」が可能だが、体育会スポーツ公正委員会の審議を受けなければならない。問題は、スポーツ公正委を構成する権限が体育会長にあることだ。体育会長がスポーツ公正委に審議を申請する場合、自分が任命した委員に自分の再任制限許容審議を任せることになる。文体部は現スポーツ公正委委員長が李ギフン会長の特別補佐役として活動した履歴まで明らかにし「除斥・忌避・回避」という審査の一般原則にも違反すると指摘した。

文化体育観光部の3番目のカードは監査院に公益監査を請求することだ。9月12日、文体部は体育会が公共機関であるにも関わらず不適切なパリオリンピック参観団運営、後援会社独占供給権契約、特定業者集中割当、国家契約法違反素地がある過度な随意契約、オリンピック選手団解団式一方的取り消し、パリ

オリンピックコリアハウス運営の不適正、特別補佐役・委嘱諮問委員および体育会自体予算の放漫な使用、補助事業管理不良および不公正なスポーツ公正委など機関運営全般にわたり多くの論難と問題点が指摘されてきたと監査請求理由を一つ一つ一つ目明らかにした。

しかし、体育会は翌日、「文体部の監査請求を歓迎し、積極的に協力する」としながらも、「公正でバランスの取れた監査院の監査が進められるよう、1月16日の大韓民国体育人大会で大統領室に提出した『文体部の違法・不当な体育業務形態に対する公益監査請求書』を手続きに従って監査院に提出する予定だ」と対抗した。スポーツ権力を死守するための「宣戦布告」も同然だった。

### スポーツ革新委「体育会とオリンピック委員会を分離せよ」

文化体育観光部と体育会の衝突は昨日今日の事ではない。実は5年前に発表された「スポーツ革新委員会白書」は、現在進行中のすべての問題を包含していた。

2019年1月、ショートトラックのシム・ソクヒ選手がコーチに3年以上性的暴行を受け、学校のスケート場と泰陵および鎮川選手村でそのようなことが起きたという事実は、全国民を驚かせた。この事件が起こると、文在寅政府は、一人の選手の人権侵害に対する調査と処罰にとどまらず、エリート体育の全面的な見直し、学生選手の学習権の保障、体育界自ら刷新策の提示など、韓国スポーツ分野の構造的な問題を解決し、パラダイムを転換するためのスポーツ革新委を発足させた。

スポーツ革新委はスポーツ、人権、女性、障害者、法曹人、市民社会などを代表する15人の民間委員と5つの政府省庁(文体部、教育部、女性家族部、企画財政部、国家人権委員会)の次官で構成された政府-民間合同機構で2019年2月から2020年1月までの1年間活動し7つの勧告案を発表した。

1次：性暴行など人権侵害対応システム全面革新、2次：学校スポーツ正常化、3次：すべての人のスポーツ参加拡大、4次：スポーツ基本法制定、5次：スポーツクラブ活性化、6次：エリートスポーツシステム改善、7次：体育団体先進化のための構造改編勧告案だ。

特に、体育会とオリンピック委員会の分離を盛り込んだ第7次勧告案は、体育会を騒がせた。第7次勧告案の核心内容は「2021年上半期までに大韓オリンピック委員会(KOC)と体育会を分離し、分離以後KOCはオリンピックなど世界スポーツ大会選手団派遣および大会誘致、国際スポーツ競争力強化努力、国際スポーツ外交増進などに関する事業を担当するようにしたものだ。体育会は直ちに「分離反対」代議員総会決議文を発表し、大々的な分離反対キャンペーンに入った。

当時、スポーツ革新委で3分科(エリートスポーツ先進化)委員長として活動し、第7次勧告案の作成を主導した洪ドクギ慶尚大学体育教育科教授は、「体育会とKOC分離はとても敏感な問題なので、勧告案の中でも最後に発表せざるを得なかった」とし、「分離は李ギフン会長が最も望まない結果だっただろう」と話した。

「2016年に体育会と国民生活体育会が統合し、巨大組織が誕生したが、人的、物的、財政的資源がエリートスポーツに集中し、『みんなのためのスポーツ』の実現という統合目的とは程遠いものだった。体育会はKOCを傘下に置くことで国家代表を選抜する権限、選手たちを国際大会に出場させる権限を享受してきた。それを奪われた瞬間、エリートスポーツから遠ざかり、マスコミのスポットライトを受けにくいという点を意識せざるを得なかった。また、国際オリンピック委員会(IOC)が勧告するオリンピック機構の

政治的中立や自律性と独立性を掲げ、政府傘下機関としての責務を回避する端緒になったという点で分離を勧告した」

### 「セルフ推薦」で構成された IOC 委員

李ギフン会長は 2019 年 IOC 委員になった。2017 年、自分が会長である体育会理事会を通じて韓国人 IOC 委員推薦権限を委任され、自分を候補とする申請書を提出したことが後になって分かった。当時「セルフ推薦」論議に対して李会長は「平昌五輪を控えて競技力向上のために韓国にも IOC 委員がもっといなければならないという考えで急ぐことになった」と説明した。2019 年、スイスのローザンヌで開かれた第 134 回 IOC 総会で、国家オリンピック委員会の資格で選出された大韓民国初の IOC 委員という栄誉も得た。

KOC が体育会傘下になかったら享受できない栄光だった。

余勢を駆って李会長は KOC を体育会から分離しようとする政府の動きに対して「政治的な意図で KOC 分離という結論を先に出してゴリ押ししてはならない」とし、むしろ「学生、女性、老人、障害者、エリート体育を担当する部署が皆違う。これを合わせて仮称国家体育委員会のような組織を作った後、国際・国内・学校体育に区分すれば効率的だろう」と主張したこともある（朝鮮日報 2020 年 11 月 7 日付インタビュー）

2021 年 1 月、彼が体育会長の再任に成功すると、実行組織なしに解散してしまったスポーツ革新委の勧告案は力を失い、記憶から遠ざかった。しかし、火種は残った。

尹錫悦政府に変わり、2023 年 12 月にスポーツ主要政策を審議・議決するガバナンス機構である「国家スポーツ政策委員会」が発足した。スポーツ革新委が解散し、今後の体育会牽制用として設置を勧告した機構だった。ハン・ドクス国務総理とこれにリサ元議員が共同委員長を務め、政府と民間に散らばった体育関連政策を統合して長期ロードマップを作り、国民のスポーツ権を保障するための主要施策を評価・点検する機構だ。体育会長も当然職として参加するようになっている。

体育会も見ているだけではなかった。2024 年 1 月 16 日、ソウル松坡区芳蔦洞のオリンピック公園ハンドボール競技場で開かれた「2024 体育人大会」には体育会をはじめ会員種目団体、市郡区体育会、国家代表選手など 1 万 3000 人余りが集結した。歴代の体育会主管行事で最多人員が集結した。この席で李会長は大韓体育会主導で体育政策のコントロールタワーである「国家スポーツ委員会」設立を法制化すると宣言した。国家スポーツ政策委に対しては、「政府が体育界推薦人事を全面排除するなど、体育人を無視した」とし、参加拒否を宣言した。

牽制球だけを投げて相手陣営を探索した戦いは終わった。文化体育観光部と体育会の引き下がれない戦争はすでに始まっており、政界に拡大する様相まで見せている。李ギフン会長は 9 月 23 日、江原道春川で開かれた 2024 年下半期地方体育会巡回懇談会で「国政壟断」「忘却」等に言及し砲門を開いた。

「(文化体育観光部) 長官が(体育会を) 政治集団だと言っていますが、私が思うに文化観光部が怪物で政治集団です。政権が変わる度についていって、あれこれ国政壟断です。今の国政壟断の時と同じようにしているんです。自分たちが政治家になっています」(国民の力、朴正夏議員提供録音)

江原道特別自治道体育会長のヤン・ヒグ氏をはじめ、18 の市・郡体育会長が出席した中、李会長は原州出身の朴ジョンハ議員、春川出身のチン・ジョンオ議員など、国会文化体育観光委員会所属の江原地域出身の議員らが大韓体育会を批判することについて、「針が間違って刺さったようだ。破壊が始まったようだ」と露骨な非難をした後、「(体育) 会長らが地域の国会議員を訪ねていかなければならない。会長たちがとて

も静かですね。叔母、権謀、乳母など（国民の力、江原地域の李哲圭、権成東、柳相範議員を指しているようだ）ここに気をもませる両班たちがいる」と話した。体育界が結集して政界を圧迫してほしいという扇動と解釈できる発言だった。

翌日の9月24日、国会文化体育観光委員会は李会長に対する糾弾の場になった。「政治扇動家がすべきことであり、大韓体育会会長がすべきことか」として朴ジョンハ議員が指摘すると、李会長は「事実と違う」と釈明したが、朴議員は李会長の肉声をそのまま公開し、結局李会長は「表現を間違ったようだ」と謝罪して退いた。

すると、体育人出身の民主党の林オギョン議員が乗り出した。当初「怪物・政治集団」と発言したのは柳仁村長官であるだけに体育人として柳長官の謝罪を受けなければならないと言ったのだ。全ジェス文化体育観光委員会委員長（民主党）も「聞き方によっては大韓体育会をはじめ、大韓民国のすべての体育団体が怪物になり、政治集団になったと聞こえる恐れもある」と林議員を助けた。

国会での対決は、柳長官と李会長がそれぞれ謝罪することで終わったが、戦闘は続いている。文化体育観光部は10月初め、大韓サッカー協会の調査に対する中間発表に続き、バドミントン協会の調査最終結果を発表する予定だ。安セヨンが打ち上げた改革の信号弾はどこに突き刺さるのか。

出典：<https://shindonga.donga.com/politics/article/all/13/5184943/1>

## 02 畿湖日報 2024. 09. 30

### 不確かな未来・・・抑圧文化地獄の中に住む学生選手たち



「学生選手として生きるということは地雷原の真ん中に置かれた気持ちと同じです」京畿道内の学生選手A君の言葉だ。

29日、京畿道スポーツ人権センターによると、「京畿道生活体育大祝典 2024 城南」（27～29日）が進行中の城南総合運動場でこのような内容のアンケート調査を行った。

「大韓民国で学生選手として生きていくということは？」を尋ねると「拷問だ」、「地獄だ」のような極端な返事があふれた。

A君は「目には見えないが踏めば爆発してしまう地雷があちこちに隠れて私を脅かしている」として「危険なところから抜け出した方が良いのか、じっとしていた方が良いのかも分からない」と話した。

選手生活を続けながら迎える不確実な未来と成績に対する圧迫感を打ち明けたりもした。

学生選手たちは「良い成績を出さなければならないという強迫の中で常に生きなければならない」、「未来が不確実で大変なことだ」、「サッカーだけでもサッカー選手になりにくい現実は地獄」などの反応を示した。

校内暴力、抑圧的な文化が依然として残っているという内容もあった。

B君は「暴力が消えたというが、まだ残っていて（運動を始めたことを）後悔している」とし「尊重する文化が必要だ」と吐露した。

C君は「学生選手として生きるということはすなわち統制と抑圧」とし「楽しみながら楽しく運動したいが、正反対の現実」と批判した。

道スポーツ人権センターは、学校の運動部特有の閉鎖的な構造、被害者の相談や通報の受付すら難しい現実が反映された回答だと説明した。

道スポーツ人権センター関係者は「匿名性を保障するというが、調査過程で被害学生が特定されやすく申告さえ難しいのが現実」と話した。

続けて「種目別選択の幅が狭い業界の特性上、内部告発者として烙印を押されると、関連種目から永久退出されかねないという恐怖心も蔓延している」と強調した。

形式的な水準の人権教育の問題点も指摘した。

この関係者は「後輩という理由で雑用を引き受けたり、先輩・後輩・指導者間の権力差で発生する悪・弊習が多く残っている」とし「パリ五輪金メダリストの安セヨンが大韓バドミントン協会の不条理を暴露したのも結局我慢してきたことが爆発したため」と話した。

それと共に「大部分の指導者にすべての権限が集中したことが問題」として「公正性を担保するよう指導者の権限分散が必要だ」と主張した。

出典：<https://www.kihoilbo.co.kr/news/articleView.html?idxno=1112181>

### 03 青年日報 2024. 09. 30

#### ソン・ジョンファン選手の五輪出場…公正と人権の間のジレンマ



世界最大のスポーツ舞台であるオリンピックは、長い歴史と伝統の中で多くの変化を経験してきた。その中で最も注目される変化の一つは、性転換選手の出場許容だ。この問題は単にスポーツ規定を越え、性別に対する社会的理解と人権、そして公正な競争に対する深い議論を呼び起こしている。

国際オリンピック委員会（IOC）は、性転換選手の参加を保障しながらも、公正な競争を維持するためにいくつかの規定を制定してきた。

IOCは2015年、性転換選手の五輪出場を認める指針を発表した。この指針によると、性転換男性（女性から男性に性転換した選手）は特別な制限なしに男性種目に参加でき、性転換女性（男性から女性に性転換した選手）は出場前の最低12ヵ月間、テストステロン数値を一定水準以下に維持しなければならないという条件を満たさなければならない。

ただし、一部の研究では性転換女性選手が性転換後も身体的利点を維持する可能性があるという主張がある。

去る2020年12月、英国スポーツ医学ジャーナル(British Journal of Sports Medicine)に発表された研究によると、トランスジェンダーと識別された男性アスリートは2年間女性ホルモンを服用した後も女性ライバルより優位を維持していることが分かった。

このような理由から、性転換女性選手の出場が女性スポーツの公正性を損なう恐れがあるという懸念が提起されている。

また、英国マンチェスターメトロポリタン大学とスワンジ大学の研究陣は4月、スポーツ学術誌「ジャーナル・オブ・スポーツサイエンス」に掲載した論文を通じて、英国、米国、カナダ、南アフリカ共和国、オーストラリアなど世界各地のエリート女性選手175人を対象にしたアンケート結果を公開した。

その結果、自分を女性と認識したり、社会的に女性とみなされても、身体的に女性でない場合と一緒に競争するのは不公正だという意見が大多数を占めた。 ホッケー、カヌー、ラグビー、陸上、水泳など多様な種目の選手で構成された回答群のうち 58%がスポーツは性アイデンティティや社会的性別ではなく「生物学的性」に区分しなければならないと答えた。

一方、性転換選手の出場を支持する側は、スポーツが人権を尊重し、平等な機会を提供しなければならないと主張する。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)のような人権団体は、性転換選手がスポーツから排除されるのは差別行為だと指摘し、彼らに平等な機会を保障しなければならないと主張する。 また、国連の性的指向および性アイデンティティに関する特別報告書は、スポーツでも差別なく平等な参加を保障しなければならないという立場を堅持している。

また、国際トランスジェンダージャーナル(International Journal of Transgenderism)に発表された研究では、スポーツで性転換選手を含むことが包容性と多様性を増進させ、性少数者コミュニティの参加を促す重要な方法だと主張する。

性転換選手たちの出場問題は、単にスポーツ界の問題にとどまらず、社会的論争にまで広がっている。

2021年東京オリンピックで性転換女性として初めて重量挙げ種目に出場したニュージーランドのローレル・ハバードが代表的だ。 ハバードは性転換後、テストステロン抑制治療を受け、IOC 基準によって女性部門に参加する資格を得たが、依然として男性時代の身体的特性が残っているという批判を受けたりもした。

各国の性的少数者に対する認識と法律が異なるため、国際スポーツ機関がこれを統一された基準で適用することにも困難を来している。

公正性と人権の間でバランスを取ることは容易ではない課題だが、スポーツがすべての人に開かれている平等な舞台という根本原則を守るためには持続的な議論と協力が必要だ。

性転換選手のための別途の部門を新設したり、スポーツ舞台で公正な機会を提供される環境を作るために多様な利害関係者が共に悩み代案を模索しなければならない時点だ。 クォン・ハヨン記者

出典：<https://www.youthdaily.co.kr/news/article.html?no=166206>

## 04 ニュース 1 2024. 09. 26

### 楊平郡柔道選手団「不正人権侵害」陳情・・・警察捜査



京畿道楊平郡の職場運動競技部柔道選手団でスポーツ不正と人権侵害が発生したという内容の陳情が受け付けられ、軍が警察に捜査を依頼した。

26日、楊平郡などによると、2日に該当陳情を受け付けた郡は独自調査を行った後、この日楊平警察署に捜査を依頼する公文書を送った。

郡関係者は「関連陳情が受け付けられ警察に捜査を依頼した」として「調査中の事案なので詳しい内容は知らせることができない」と話した。

警察関係者は「今日捜査依頼公文書を受け付けた」とし、「関連内容を土台に調査する計画」と伝えた。

郡庁柔道選手団は選手 10人と監督とコーチなど指導者 2人で構成されている。

出典：<https://www.news1.kr/local/gyeonggi/5552314>



## 05 ニュースウォーカー 2024.09.27

### U-20 女子ワールドカップ優勝、北朝鮮女子サッカーの逆説、 国が生き残れないとスポーツもできないのでは？



今、我々はサッカー協会と洪ミョンボ監督をめぐる体育界の議論で非常に騒々しい。信じていた五輪サッカーの脱落、ハンドボールを除いた団体球技の全滅、そして各種論議。カタール・アジアカップでも韓国サッカーの成績は低調だった。今、我々に残されたのは26日の北中米W杯の一つだ。

サッカー協会の鄭モンギョ会長と洪ミョンボ監督が国会に出席し、懸案質疑を行う前日の23日。皆が深刻なこの時点で、意外な存在が世界の舞台で笑った。北朝鮮女子サッカーがコロンビアのボゴタの夜空に輝いた。同日、国際サッカー連盟(FIFA) U-20女子ワールドカップ(W杯)決勝戦で、北朝鮮と日本のアジア大陸対決が繰り広げられた。息詰まるような接戦の末、北朝鮮は1-0の勝利を収め、世界を驚かせた。前半15分に行われた崔イルソンの決勝ゴールは、試合の流れを完全に覆した。これで北朝鮮はドイツ、米国に続き3番目にこの大会で3回優勝した国家になった。

今大会での北朝鮮の行動は、まさに破竹の勢いだった。1次リーグから決勝まで7試合全勝、計25ゴールを決め、強力な攻撃力を誇った。特に、準決勝で世界最強の米国を1-0で制したのは、全世界のサッカーファンに衝撃と感嘆を同時に与えた。崔イルソンは準決勝と決勝で連続決勝ゴールを決め、チームの英雄に浮上した。

北朝鮮女子サッカーの強さはすでによく知られている。2006年と2016年のU-20ワールドカップ優勝、2008年の準優勝など、着実に世界舞台で成果を出してきた。A代表チームも2014年仁川アジア大会で金メダル、AFC女子アジアカップとEAFF女子東アジアカップでそれぞれ3回優勝した。

一方、韓国女子サッカー代表チームは16強で開催国コロンビアと対戦し、接戦の末脱落した。韓国女子サッカーも10年ぶりに16強に進出して実力を引き上げたが、北朝鮮と比べると非常に足りない。北朝鮮の韓国成人チーム相手の戦績は20戦16勝1敗3分けで、北朝鮮の絶対優勢だ。

#### 分断の陰で咲いた花火、体制競争、その生存のエネルギーをグラウンドに！

南北分断の悲劇は、皮肉にも北朝鮮女子サッカーの飛翔を導く原動力になった。休戦ラインを挟んで対峙する状況で、スポーツは単なる娯楽を超えて体制競争の場となった。特にサッカーは世界の人々が愛するスポーツであり、国際舞台で存在感を表すのに最適な手段だった。

北朝鮮にとって女子サッカーは単なるスポーツではない。それは国家の尊厳と自尊心をかけた「銃声のない戦争」だ。ユン・ドクヨ元韓国女子サッカー代表チーム監督は「北朝鮮でスポーツは銃砲性のない戦争と言うほど」と話した。スポーツは時に自国の愛国心が集まった代理戦争になる。このような脈絡で、北朝鮮の女子サッカー選手たちは国家の地位を高める「戦士」と認識される。

しかも分断は北朝鮮選手たちに強力な動機づけとして作用する。70年代以前まで、金日成主席の下で、北朝鮮は韓国より経済力でリードしていた。2024年現在、韓国が彼らより数倍は豊かに暮らし、北朝鮮より国力も強い。当然、スポーツは国力にある程度比例する。今より国力の差はるかに少なかった70

年代を振り返ってみれば、北朝鮮が韓国より上手なスポーツも多かった。それがあの時の彼らには当たり前だった。体制の成功と見ることもできたから…

しかし、今は違う。状況が完全に逆転したが、北朝鮮指導部はこれで敗北したとは思わない。彼らはいまだに自分たちの制度が正しいと信じている。スポーツはこのような点で敵国である韓国に自国の国力を間接的に見せる良い政治・外交的手段だ。まだ強健だと、私たちは「強盛国家」だと… したがって、彼らにとって国際大会は単なるスポーツ行事ではなく、体制競争の勝利に進む祖国の自尊心と尊厳を守る「聖戦」のようだ。このような心理的圧迫は時には負担になることもあるが、同時に選手たちが極限の努力を引き出す原動力にもなる。そして、彼らの宣伝は住民に何一つ与えることのない北朝鮮政権が与えることができる自負心でもある。

出典:<https://www.newsworker.co.kr/news/articleView.html?idxno=349629>

## 06 週間スポーツニュース

「天安市南部スポーツセンター」文化体育観光部公募展選定…建設基金 30 億を確保

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20240930058600063?input=1195m>

「体育界の不正 OUT」.. スポーツ倫理センター、光明で 2500 人と共に

<https://www.osen.co.kr/article/G1112426297>

木浦市、台湾桃園市…観光交流スポーツ広報マーケティング推進

<https://www.sportsseoul.com/news/read/1465214?ref=naver>

義城郡、水上スポーツメッカに急浮上

[https://news.heraldcorp.com/village/view.php?ud=202409301548197507920\\_10](https://news.heraldcorp.com/village/view.php?ud=202409301548197507920_10)

春川市・英国マンチェスター市スポーツ交流「注目」

[https://www.nocutnews.co.kr/news/6220523?utm\\_source=naver&utm\\_medium=article&utm\\_campaign=20240930124553](https://www.nocutnews.co.kr/news/6220523?utm_source=naver&utm_medium=article&utm_campaign=20240930124553)

国民体育振興公団スポーツ価値センター、短期スポーツ体験講座キャンプ開催

<https://www.mbn.co.kr/news/sports/5060620>

果川市、特殊教育対象者共同体意識涵養「スポーツハンマダン」

<https://www.news1.kr/local/gyeonggi/5555550>

東信大学、「スポーツと漢方医学」をテーマに韓医師招請特講

<https://news.tf.co.kr/read/national/2137716.htm>

大象ウェルライフ、柳賢振財団とスポーツ人材育成協約

<https://www.foodnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=110054>

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。  
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>